

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年12月15日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2020年6月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

<更新後>

■委託会社の概況(2020年10月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

（2）投資対象

<更新後>

世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

◆ファンドは、以下に示す投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

指定投資信託証券
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド
野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオ マザーファンド
野村グローバル株IPストラテジー マザーファンド
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド
NEXT FUNDS NASDAQ-100 ^(R) 連動型上場投信
新興国株式マザーファンド

インベスコ QQQ信託シリーズ1<外国籍投資信託>

※上記は2020年12月15日現在の指定投資信託証券の一覧です。今後、上記指定投資信託証券の一部が、名称変更となる場合、または繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

①投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
4. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第4号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

③金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記②に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)指定投資信託証券について

以下はファンドが投資を行なう投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）の投資方針、関係法人、信託報酬等について、2020年12月15日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです（個別に時点の記載がある場合を除きます。）。

今後、指定投資信託証券の各委託会社(運用会社)の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

ます。

また、ここに記載した指定投資信託証券は上記日付現在のものであり、今後、繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

※指定投資信託証券の名称について、「(適格機関投資家専用)」の部分を省略して記載する場合があります。また、「ファンド」という場合があります。

※指定投資信託証券の一部の受託会社について、信託事務処理の一部を他の信託銀行に再信託する場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

(A) ファンドの特色

外国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

※「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

(B) 信託期間

無期限（設定日：2002年2月22日）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D) 管理報酬等

委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ①主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ③資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

- ①株式への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
- ④同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行いません。
- ⑥前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオ マザーファンド**(A) ファンドの特色**

日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

(B) 信託期間

無期限（設定日：2016年9月29日）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D) 管理報酬等

委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等

(1) 投資対象

日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ①株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。
- ②ポートフォリオの最適化にあたっては、国別配分、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案します。
- ③効率的な運用を行なうため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。
- ④株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ⑥資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

- ①株式への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ④同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

野村グローバル株IPストラテジー マザーファンド**(A) ファンドの特色**

日本を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

(B) 信託期間

無期限（設定日：2014年6月17日）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D) 管理報酬等

委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等

(1) 投資対象

日本を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ①株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行なう投資の関係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行ない、投資候補銘柄を選別します。
- ②ポートフォリオの構築にあたっては、当該投資候補銘柄について、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
- ③株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ⑤資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

- ①株式への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
- ④同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド**(A) ファンドの特色**

外国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）」は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの、ヘッジコストを考慮して円換算した時価総額株価指数です。

(B) 信託期間

無期限（設定日：2007年2月1日）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D) 管理報酬等

委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ①主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。
- ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ③MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。
- ④資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

- ①株式への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ④投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑤同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑦前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

NEXT FUNDS NASDAQ-100^(R) 連動型上場投信**(A) ファンドの特色**

NASDAQ-100指数（以下「対象株価指数」といいます。）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、日本円換算した対象株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

(B) 信託期間

無期限（2010年8月13日設定）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D) 管理報酬等**<信託報酬>**

信託報酬の総額は、次の①により計算した額に、次の②により計算した額を加えて得た額とします。

- ① 信託財産の純資産総額に年0.45%(税抜)以内で委託者が定める率を乗じて得た額とします。
- ② 信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の40%(税抜)以内の額。

<その他費用>

受益権の上場に係る費用および対象株価指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（これに類するものを含みます。以下、「商標使用料等」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料等にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

(E) 投資方針等**(1) 投資対象**

対象株価指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象

とします。なお、日本円換算した対象株価指数に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引の買建ておよび外国為替予約取引の利用を行なうことができます。

(2) 投資態度

- ①主として対象株価指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式（DR（預託証書）を含みます。）に投資し、日本円換算した対象株価指数に連動する投資成果を目指します。
- ②当初設定時および追加設定時には、設定後の信託財産が上記①に沿うよう、信託財産を組成します。
- ③米ドルのエクスポージャーは、原則として信託財産の純資産総額と同程度となるように調整を行ないます。なお、米ドルのエクスポージャーの調整を目的として、外国為替予約取引等を適宜利用する場合があります。
- ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ⑤日本円換算した対象株価指数に連動する投資成果を目指すため、補完的に、株価指数先物取引の買建ておよび対象株価指数に連動することを目的として運用される投資信託証券の組入れを行なうことができます。
- ⑥一部解約の実行の請求に応じる場合には、信託財産に属する有価証券その他の資産のうち当該一部解約に係る受益権の当該信託財産に対する持分に相当するものについて換価を行ないます。ただし、当該一部解約の実行の請求に対し、追加信託に係る金銭の引渡しをもって応じることができる場合を除きます。
- ⑦上記のほか、次の場合には、信託財産の構成を調整するための運用指図を行なうことがあります。
 - イ、対象株価指数の計算方法が変更された場合または当該変更が公表された場合
 - ロ、対象株価指数における、その採用銘柄の変更もしくは資本異動等による対象株価指数における個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合または当該変更もしくは修正が公表された場合
 - ハ、イおよびロのほか、基準価額と日本円換算した対象株価指数の連動性を維持する等のために必要な場合
- ⑧資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

- ①株式への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ④外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ⑤投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑦一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

新興国株式マザーファンド

(A) ファンドの特色

新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）[※]の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

※ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）は、MSCIが開発した、新興国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

(B) 信託期間

無期限（2008年6月20日設定）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D) 管理報酬等

委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等**(1) 投資対象**

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。
- ② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ③ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ⑤ 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
- ⑥ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ⑦ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑧ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑨ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

インベスコ QQQ信託シリーズ1**(A) ファンドの特色**

外国の株式を主要投資対象とし、NASDAQ-100 指数（ドルベース・為替ヘッジなし）（以下「対象指数」と言います。）の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

(B) 信託期間

無期限（設定日：1999年3月4日）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	インベスコ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー
受託会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

(D) 管理報酬等

管理報酬は純資産総額の0.20%（年率）とします。

上記のほか、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料等をファンドから支払います。

(E) 投資方針等**(1) 投資対象**

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①主として外国の株式に投資することにより、対象指数の動きを概ね捉える投資成果を目指します。

②対象指数のリバランスがあった場合には、適宜ポートフォリオをリバランスします。

③同一株式への投資割合の対象指数における組入比率に対する乖離率[※]が150%以上になった場合は、下記の表に定める許容誤差の範囲内に収まるように投資割合を日次ベースで調整します。

※[乖離率] = [同一株式への投資割合] ÷ [対象指数における同一株式の組入比率] - 1

ファンドの純資産	投資割合（対純資産）の許容誤差
\$25,000,000以下	0.25%
\$25,000,000-\$99,999,999	0.20%
\$100,000,000-\$499,999,999	0.10%
\$500,000,000-\$999,999,999	0.05%
\$1,000,000,000以上	0.02%

④同一株式への投資割合の対象指数における組入比率に対する乖離率[※]が100%以上になった場合は、上記の表に定める許容誤差の範囲内に収まるように投資割合を月次ベースで調整します。

⑤市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

①本トラストは1940年投資信託法に準拠するユニット・インベストメント・トラストとして設立されているため、対象指数の構成銘柄の組み入れ比率を維持するための売買のみを行います。先物取引等のデリバティブ取引は活用しません。

■指数について■

※MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

※NASDAQ-100指数

当ファンドは、The NASDAQ OMX Group, Inc.（「ナスダックOMXグループ・インク」。以下「ナスダックOMX」といいます。）およびその関連会社（以下、ナスダックOMXと併せて「許諾者ら」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。許諾者らは、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。許諾者らは、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index^(R)の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。許諾者らと野村アセットマネジメント株式会社との関係は、NASDAQ^(R)、OMX^(R)、NASDAQ OMX^(R)、NASDAQ-100^(R) およびNASDAQ-100 Index^(R)の登録商標ならびに許諾者らの一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、野村アセットマネジメント株式会社ま

たは当ファンドとは無関係に、ナスダックOMXが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index^(R)の使用を許諾することに限られます。ナスダックOMXは、NASDAQ-100 Index^(R)の決定、構築および計算に関し、野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。許諾者らは、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。

許諾者らは、NASDAQ-100 Index^(R)とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。

許諾者らは、NASDAQ-100 Index^(R)またはそれに含まれるデータの利用により、野村アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。許諾者らは、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Index^(R)またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、許諾者らは、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

■指定投資信託証券の委託会社等について■

◆指定投資信託証券の委託会社等の沿革は、以下の通りです。

野村アセットマネジメント株式会社

1959年12月1日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投資株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー

2003年2月	パワーシェアーズ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー設立
2006年9月	インベスコ・パワーシェアーズ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーに名称変更
2018年4月	インベスコ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーに名称変更

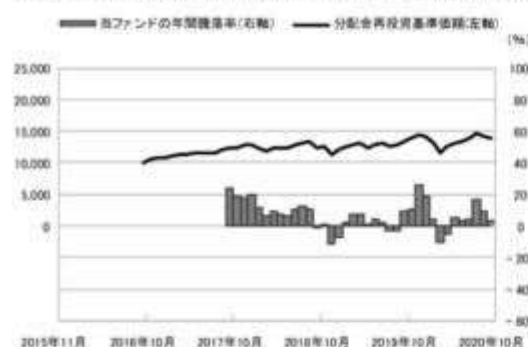
3 投資リスク

<更新後>

リスクの定量的比較

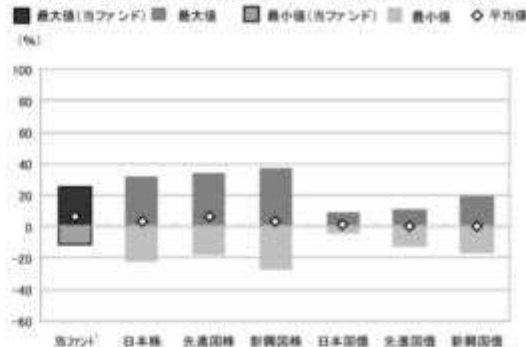
(2015年11月末～2020年10月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



- ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ※年間騰落率は、2017年10月から2020年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値(%)	△11.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	6.7	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2015年11月から2020年10月の5年間(当ファンドは2017年10月から2020年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ※決算日に対応した数値とは異なります。
- ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、JPモルガン・チャース・コ. 及びその子会社(以下、JPMC)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMCやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMS」と呼びます)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券成り又は金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する職務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSE, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.935%（税抜年0.85%）以内（2020年12月15日現在、年0.55%（税抜年0.50%））の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年0.42%	年0.05%	年0.03%

*上記配分は、2020年12月15日現在の信託報酬率における配分です。

◆ファンドが指定投資信託証券を通じてETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかります。

◆ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、概算値は以下の通りです。

ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
0.60%±0.05%程度

上記の実質的な信託報酬率の概算値は、2020年12月15日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。

《支払先の役務の内容》

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) その他の手数料等

<更新後>

- ①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

- ⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額[※]をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%以内（2020年12月15日現在0.15%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

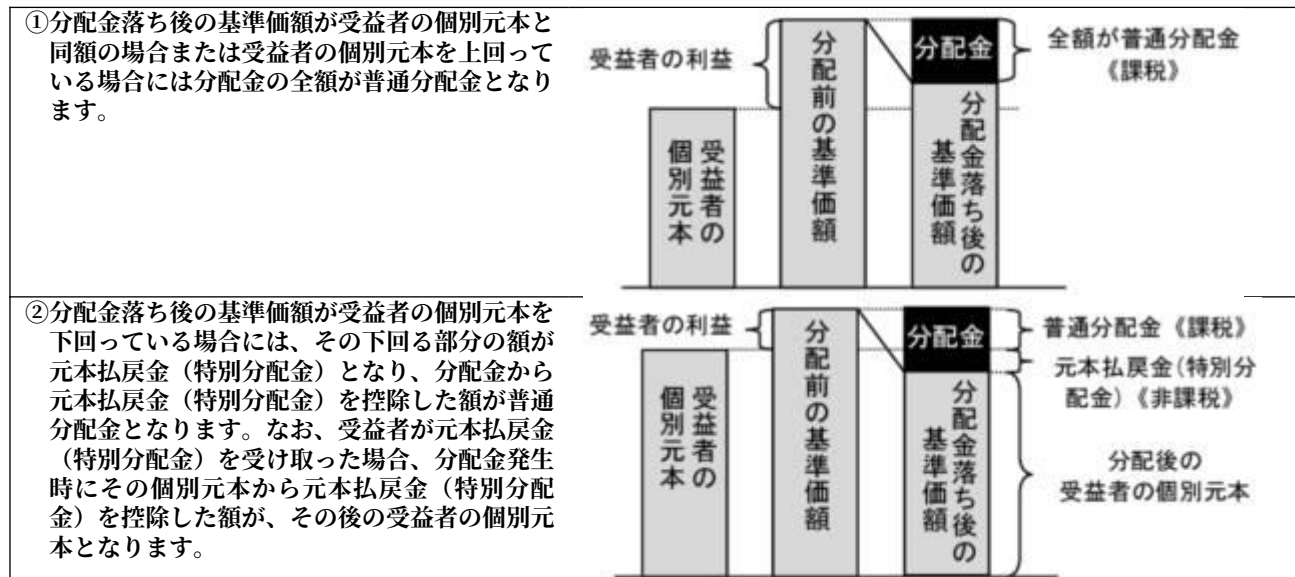
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

*外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

*税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年10月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	308,880,000	3.50
	アメリカ	560,861,643	6.36
	小計	869,741,643	9.86
親投資信託受益証券	日本	7,910,926,452	89.71
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	37,299,423	0.42
合計（純資産総額）		8,817,967,518	100.00

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	478,016,728,165	70.06
	カナダ	22,269,578,426	3.26
	ドイツ	19,713,612,371	2.88
	イタリア	4,647,480,742	0.68
	フランス	22,357,695,072	3.27
	オランダ	9,962,849,385	1.46
	スペイン	4,873,738,121	0.71
	ベルギー	1,919,957,613	0.28
	オーストリア	342,157,621	0.05
	ルクセンブルグ	250,560,928	0.03
	フィンランド	2,191,428,918	0.32
	アイルランド	1,562,190,020	0.22
	ポルトガル	359,020,759	0.05
	イギリス	28,275,274,801	4.14
	スイス	22,264,907,085	3.26
	スウェーデン	7,177,034,648	1.05
	ノルウェー	1,192,958,429	0.17
	デンマーク	5,689,909,398	0.83
	オーストラリア	13,949,869,291	2.04
	ニュージーランド	714,506,888	0.10
	香港	6,693,431,045	0.98
	シンガポール	1,959,886,157	0.28

投資証券	イスラエル	690,439,894	0.10
	小計	657,075,215,777	96.31
	アメリカ	13,374,054,391	1.96
	カナダ	108,493,024	0.01
	フランス	303,172,671	0.04
	イギリス	368,066,915	0.05
	オーストラリア	1,037,589,345	0.15
	香港	319,717,800	0.04
	シンガポール	346,484,297	0.05
	小計	15,857,578,443	2.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,297,151,978	1.36
合計（純資産総額）		682,229,946,198	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,683,787,020	0.97
	買建	カナダ	307,113,219	0.04
	買建	ドイツ	932,894,325	0.13
	買建	イギリス	390,261,168	0.05
	買建	スイス	305,611,460	0.04
	買建	オーストラリア	207,437,972	0.03

（参考）野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオ マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	737,319,124	37.69
	カナダ	126,193,559	6.45
	ドイツ	97,002,864	4.95
	イタリア	54,675,433	2.79
	フランス	46,078,141	2.35
	オランダ	60,363,948	3.08
	スペイン	16,084,198	0.82
	ベルギー	51,085,202	2.61
	フィンランド	21,813,227	1.11
	アイルランド	2,826,613	0.14
	ポルトガル	6,999,186	0.35
	イギリス	35,867,447	1.83
	スイス	154,870,416	7.91
	スウェーデン	17,851,823	0.91
	ノルウェー	13,944,286	0.71

	デンマーク	78,767,325	4.02
	トルコ	4,742,100	0.24
	香港	174,175,567	8.90
	シンガポール	26,498,359	1.35
	マレーシア	78,261,347	4.00
	タイ	13,562,726	0.69
	フィリピン	4,538,592	0.23
	インドネシア	2,681,784	0.13
	韓国	6,201,653	0.31
	台湾	56,806,831	2.90
	小計	1,889,211,751	96.58
投資証券	アメリカ	21,733,160	1.11
	香港	31,631,850	1.61
	小計	53,365,010	2.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	13,335,744	0.68
合計（純資産総額）		1,955,912,505	100.00

（参考）野村グローバル株 I P ストラテジー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	138,064,510	7.13
	アメリカ	1,332,463,445	68.84
	カナダ	13,225,934	0.68
	ドイツ	55,427,637	2.86
	イタリア	6,931,463	0.35
	フランス	21,321,270	1.10
	オランダ	22,554,743	1.16
	スペイン	516,090	0.02
	ベルギー	5,999,854	0.31
	オーストリア	490,649	0.02
	フィンランド	4,806,177	0.24
	アイルランド	4,845,831	0.25
	イギリス	71,910,120	3.71
	スイス	80,477,853	4.15
	スウェーデン	28,511,779	1.47
	ノルウェー	7,149,020	0.36
	デンマーク	46,339,225	2.39
	オーストラリア	42,322,635	2.18
	ニュージーランド	2,372,978	0.12
	香港	10,183,019	0.52
	シンガポール	6,476,810	0.33
	小計	1,902,391,042	98.29

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	32,979,335	1.70
合計（純資産総額）		1,935,370,377	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	26,653,910	1.37

（参考）野村エマージング株 I P ストラテジー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	29,906,359	6.98
	メキシコ	7,034,764	1.64
	ブラジル	16,957,245	3.95
	チリ	2,449,956	0.57
	ギリシャ	1,553,327	0.36
	トルコ	580,806	0.13
	ハンガリー	2,668,842	0.62
	ポーランド	1,513,801	0.35
	香港	144,647,191	33.76
	マレーシア	6,255,385	1.46
	タイ	6,343,476	1.48
	フィリピン	1,989,191	0.46
	インドネシア	6,928,351	1.61
	韓国	46,779,029	10.92
	台湾	65,703,390	15.33
	南アフリカ	12,218,708	2.85
	小計	353,529,821	82.53
投資信託受益証券	アメリカ	37,192,111	8.68
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	37,631,697	8.78
合計（純資産総額）		428,353,629	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	35,010,666	8.17

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	32,748,914,971	66.95
	カナダ	1,525,003,657	3.11
	ドイツ	1,349,079,536	2.75
	イタリア	318,733,014	0.65
	フランス	1,531,190,347	3.13
	オランダ	682,946,628	1.39
	スペイン	333,389,133	0.68
	ベルギー	130,788,245	0.26
	オーストリア	23,375,276	0.04
	ルクセンブルグ	16,530,720	0.03
	フィンランド	150,471,287	0.30
	アイルランド	107,262,493	0.21
	ポルトガル	24,420,525	0.04
	イギリス	1,936,109,017	3.95
	スイス	1,525,341,815	3.11
	スウェーデン	491,555,059	1.00
	ノルウェー	81,971,240	0.16
	デンマーク	389,292,572	0.79
	オーストラリア	956,578,984	1.95
	ニュージーランド	49,061,308	0.10
	香港	457,826,313	0.93
	シンガポール	132,831,574	0.27
	イスラエル	46,994,920	0.09
	小計	45,009,668,634	92.01
投資証券	アメリカ	911,017,469	1.86
	カナダ	8,158,111	0.01
	フランス	21,001,936	0.04
	イギリス	24,302,315	0.04
	オーストラリア	70,994,902	0.14
	香港	21,470,062	0.04
	シンガポール	25,552,369	0.05
	小計	1,082,497,164	2.21
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,822,623,151	5.77
合計（純資産総額）		48,914,788,949	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,796,159,816	3.67
	買建	カナダ	87,746,634	0.17
	買建	ドイツ	248,531,689	0.50

買建	イギリス	105,070,313	0.21
買建	スイス	76,402,865	0.15
買建	オーストラリア	54,588,940	0.11

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	8,159,506,379	17.48
	メキシコ	700,135,525	1.50
	ブラジル	1,990,734,839	4.26
	チリ	103,284,852	0.22
	コロンビア	36,165,492	0.07
	ギリシャ	49,854,592	0.10
	イギリス	33,768,543	0.07
	トルコ	138,562,175	0.29
	チェコ	37,517,631	0.08
	ハンガリー	78,598,566	0.16
	ポーランド	273,980,106	0.58
	香港	10,643,450,377	22.80
	マレーシア	746,135,880	1.59
	タイ	749,724,189	1.60
	フィリピン	343,485,217	0.73
	インドネシア	585,056,403	1.25
	韓国	5,441,328,286	11.65
	台湾	5,664,735,157	12.13
	インド	3,606,655,291	7.72
	パキスタン	9,931,895	0.02
	カタール	338,773,436	0.72
	エジプト	43,277,574	0.09
	南アフリカ	1,512,051,636	3.24
	アラブ首長国連邦	241,996,350	0.51
	サウジアラビア	1,184,044,742	2.53
	小計	42,712,755,133	91.52
投資信託受益証券	アメリカ	1,895,965,897	4.06
投資証券	メキシコ	16,447,599	0.03
	南アフリカ	13,474,209	0.02
	小計	29,921,808	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,028,902,406	4.34
合計（純資産総額）		46,667,545,244	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,616,325,747	3.46
	買建	シンガポール	360,810,587	0.77

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド	1,253,041,601	2.4144	3,025,343,642	2.9243	3,664,269,553	41.55
2	日本	親投資信託受益証券	野村グローバル株IPストラテジーマザーファンド	1,033,764,131	1.4809	1,530,901,302	1.7738	1,833,690,815	20.79
3	日本	親投資信託受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	420,701,525	1.8206	765,929,197	2.0903	879,392,397	9.97
4	日本	親投資信託受益証券	新興国株式マザーファンド	560,630,244	1.2752	714,915,688	1.3133	736,275,699	8.34
5	日本	親投資信託受益証券	野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオマザーファンド	447,877,751	1.2997	582,106,713	1.3754	616,011,058	6.98
6	アメリカ	投資信託受益証券	インベスコQQQ信託シリーズ1	19,400	22,041	427,597,326	28,910.39	560,861,643	6.36
7	日本	投資信託受益証券	NEXT FUNDS NASDAQ－100（R）連動型上場投信	26,400	8,400	221,760,000	11,700	308,880,000	3.50
8	日本	親投資信託受益証券	野村エマージング株IPストラテジーマザーファンド	211,019,591	0.7537	159,045,466	0.8591	181,286,930	2.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	9.86
親投資信託受益証券	89.71
合 計	99.57

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2,749,400	6,811.97	18,728,849,496	12,062.47	33,164,560,517	4.86
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,142,600	16,903.27	19,313,678,491	21,413.71	24,467,307,331	3.58
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	67,240	209,480.59	14,085,474,889	335,871.64	22,584,009,477	3.31

4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	381,500	17,672.27	6,741,973,155	29,374.81	11,206,493,067	1.64
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	48,010	121,086.41	5,813,358,997	163,933.30	7,870,437,925	1.15
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	47,620	121,055.00	5,764,639,225	162,849.64	7,754,900,238	1.13
7	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	418,200	13,965.05	5,840,185,969	14,350.07	6,001,200,947	0.87
8	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	393,000	12,104.20	4,756,953,266	14,389.82	5,655,200,046	0.82
9	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	472,400	11,437.76	5,403,198,167	11,783.29	5,566,430,448	0.81
10	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	97,640	29,172.44	2,848,397,523	54,492.41	5,320,639,498	0.77
11	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	267,800	17,417.06	4,664,290,965	19,337.40	5,178,556,256	0.75
12	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	117,790	12,153.60	1,431,573,433	42,972.81	5,061,768,232	0.74
13	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	483,800	9,786.68	4,734,798,761	10,163.98	4,917,334,492	0.72
14	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	170,800	20,759.84	3,545,781,862	28,203.29	4,817,123,298	0.70
15	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	150,600	26,490.83	3,989,519,231	31,764.92	4,783,798,157	0.70
16	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	220,800	19,260.39	4,252,696,089	21,077.94	4,654,010,477	0.68
17	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	141,900	26,724.03	3,792,140,909	30,666.62	4,351,594,513	0.63
18	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	657,200	5,740.83	3,772,879,840	5,937.09	3,901,859,491	0.57
19	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	111,590	35,317.97	3,941,132,623	33,589.83	3,748,289,241	0.54
20	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	76,530	33,874.16	2,592,390,052	48,232.10	3,691,203,072	0.54
21	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	69,860	39,229.69	2,740,586,489	52,740.36	3,684,441,969	0.54
22	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	286,900	10,530.65	3,021,244,549	12,713.08	3,647,383,800	0.53
23	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術サービス	177,200	10,504.89	1,861,466,572	20,401.18	3,615,089,805	0.52
24	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	142,900	16,814.58	2,402,803,680	24,804.84	3,544,612,208	0.51
25	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	225,100	12,135.72	2,731,750,813	14,635.63	3,294,480,763	0.48
26	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	723,700	3,739.90	2,706,565,808	4,504.07	3,259,599,801	0.47
27	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	882,500	3,429.91	3,026,898,739	3,690.28	3,256,679,160	0.47
28	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	648,200	4,721.75	3,060,639,549	5,022.89	3,255,838,594	0.47
29	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	401,000	8,062.51	3,233,068,013	7,938.09	3,183,175,694	0.46
30	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	1,132,000	3,151.25	3,567,220,214	2,799.09	3,168,576,672	0.46

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.37
		メディア	1.07
		娯楽	1.53
		不動産管理・開発	0.41
		エネルギー設備・サービス	0.10
		石油・ガス・消耗燃料	2.39
		化学	2.18
		建設資材	0.24
		容器・包装	0.30
		金属・鉱業	1.48
		紙製品・林産品	0.09
		航空宇宙・防衛	1.35
		建設関連製品	0.56
		建設・土木	0.24
		電気設備	0.81
		コングロマリット	1.09
		機械	1.70
		商社・流通業	0.29
		商業サービス・用品	0.44
		航空貨物・物流サービス	0.71
		旅客航空輸送業	0.05
		海運業	0.06
		陸運・鉄道	1.07
		運送インフラ	0.15
		自動車部品	0.25
		自動車	1.31
		家庭用耐久財	0.35
		レジャー用品	0.08
		繊維・アパレル・贅沢品	1.45
		ホテル・レストラン・レジャー	1.52
		販売	0.05
		インターネット販売・通信販売	4.02
		複合小売り	0.52
		専門小売り	1.74
		食品・生活必需品小売り	1.54
		飲料	1.72
		食品	1.86
		タバコ	0.67
		家庭用品	1.47
		パーソナル用品	0.71
		ヘルスケア機器・用品	3.25
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.92

		バイオテクノロジー	1.95
		医薬品	5.05
		銀行	4.97
		各種金融サービス	0.91
		保険	2.91
		情報技術サービス	4.64
		ソフトウェア	7.45
		通信機器	0.62
		コンピュータ・周辺機器	5.09
		電子装置・機器・部品	0.52
		半導体・半導体製造装置	4.06
		各種電気通信サービス	1.66
		無線通信サービス	0.28
		電力	2.13
		ガス	0.15
		総合公益事業	1.02
		水道	0.12
		消費者金融	0.33
		資本市場	2.86
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.07
		ヘルスケア・テクノロジー	0.20
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.08
		専門サービス	0.73
投資証券	—	—	2.32
合 計			98.63

（参考）野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオ マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	2,500	15,060.14	37,650,352	14,350.07	35,875,185	1.83
2	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	2,851	11,976.28	34,144,400	11,783.29	33,594,185	1.71
3	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	2,300	12,600.11	28,980,267	14,389.82	33,096,591	1.69
4	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気 通信サー ビス	5,400	5,981.22	32,298,639	5,937.09	32,060,318	1.63
5	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	907	37,673.35	34,169,733	33,589.83	30,465,977	1.55
6	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	3,700	8,552.84	31,645,527	7,938.09	29,370,948	1.50
7	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	2,000	14,554.56	29,109,134	14,015.35	28,030,708	1.43
8	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生 活必需品 小売り	1,900	12,191.13	23,163,147	14,635.63	27,807,701	1.42
9	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生 活必需品 小売り	700	32,840.47	22,988,329	38,164.35	26,715,049	1.36
10	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	1,800	15,542.16	27,975,898	13,864.73	24,956,514	1.27

11	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	3,560	7,363.10	26,212,658	6,970.81	24,816,119	1.26
12	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	電力	3,200	6,592.93	21,097,401	7,741.44	24,772,627	1.26
13	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	バイオテクノロジー	3,900	7,589.96	29,600,882	6,122.23	23,876,728	1.22
14	カナダ	株式	BARRICK GOLD	金属・鉱業	8,000	2,207.22	17,657,807	2,740.60	21,924,876	1.12
15	ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM-REG	各種電気通信サービス	13,649	1,702.53	23,237,843	1,604.30	21,897,212	1.11
16	アメリカ	株式	CLOROX CO	家庭用品	1,000	18,021.63	18,021,639	21,833.15	21,833,158	1.11
17	香港	株式	HONG KONG & CHINA GAS	ガス	144,266	174.76	25,212,384	150.92	21,774,067	1.11
18	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	—	900	22,755.61	20,480,052	24,147.95	21,733,160	1.11
19	アメリカ	株式	VERTEX PHARMACEUTICALS	バイオテクノロジー	1,000	29,504.31	29,504,313	21,653.24	21,653,246	1.10
20	オランダ	株式	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	食品・生活必需品小売り	7,396	2,757.08	20,391,434	2,922.81	21,617,104	1.10
21	スイス	株式	SWISSCOM AG-REG	各種電気通信サービス	399	61,619.94	24,586,360	53,830.58	21,478,405	1.09
22	イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品	2,312	9,438.41	21,821,625	9,267.33	21,426,067	1.09
23	アメリカ	株式	HORMEL FOODS CORP	食品	4,200	4,913.51	20,636,743	5,094.02	21,394,884	1.09
24	イタリア	株式	DIASORIN SPA	ヘルスケア機器・用品	928	18,798.56	17,445,071	22,876.82	21,229,691	1.08
25	デンマーク	株式	COLOPLAST-B	ヘルスケア機器・用品	1,364	16,210.70	22,111,401	15,540.64	21,197,433	1.08
26	アメリカ	株式	CHURCH & DWIGHT CO INC	家庭用品	2,300	7,814.71	17,973,837	9,106.47	20,944,895	1.07
27	アメリカ	株式	KROGER CO	食品・生活必需品小売り	6,200	3,250.42	20,152,654	3,374.39	20,921,255	1.06
28	アメリカ	株式	COLGATE PALMOLIVE CO.	家庭用品	2,600	7,669.27	19,940,107	8,019.68	20,851,173	1.06
29	フランス	株式	LOREAL-ORD	パーソナル用品	600	33,737.62	20,242,572	34,089.27	20,453,564	1.04
30	アメリカ	株式	DOMINION ENERGY INC	総合公益事業	2,400	8,748.74	20,996,986	8,467.37	20,321,688	1.03

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	娯楽	1.61
		不動産管理・開発	3.24
		石油・ガス・消耗燃料	1.21
		化学	1.48
		金属・鉱業	5.32
		コングロマリット	0.26
		機械	0.15
		商業サービス・用品	0.96
		航空貨物・物流サービス	0.27
		海運業	0.32
		陸運・鉄道	0.95

		運送インフラ	0.31
		食品・生活必需品小売り	9.79
		飲料	2.89
		食品	10.27
		家庭用品	7.24
		パーソナル用品	2.85
		ヘルスケア機器・用品	2.58
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.62
		バイオテクノロジー	3.77
		医薬品	10.89
		銀行	3.51
		保険	0.48
		ソフトウェア	0.85
		コンピュータ・周辺機器	0.13
		各種電気通信サービス	9.62
		無線通信サービス	2.31
		電力	6.08
		ガス	2.25
		総合公益事業	2.31
		水道	0.18
		資本市場	1.74
	投資証券	—	2.72
	合 計		99.31

（参考）野村グローバル株 I P ストラテジー マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュ ータ・周辺機 器	5,905	12,257.18	72,378,655	12,062.47	71,228,897	3.68
2	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	1,077	29,045.44	31,281,944	28,203.29	30,374,952	1.56
3	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活 必需品小売 り	2,056	14,666.68	30,154,698	14,635.63	30,090,859	1.55
4	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	2,008	14,470.11	29,055,989	14,389.82	28,894,763	1.49
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	1,952	15,630.65	30,511,032	14,350.07	28,011,344	1.44
6	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	3,496	8,781.48	30,700,076	7,938.09	27,751,577	1.43
7	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半 導体製造装 置	1,798	14,663.17	26,364,396	15,291.47	27,494,070	1.42
8	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	1,742	14,353.67	25,004,098	14,015.35	24,414,747	1.26
9	アメリカ	株式	NIKE INC-B	繊維・アパ レル・贅沢 品	1,877	12,213.02	22,923,854	12,851.15	24,121,620	1.24
10	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	半導体・半 導体製造装 置	1,632	11,990.56	19,568,608	13,225.62	21,584,218	1.11
11	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	5,441	3,797.78	20,663,774	3,690.28	20,078,857	1.03

12	アメリカ	株式	INTUIT INC	ソフトウェア	578	34,358.82	19,859,400	34,058.80	19,685,990	1.01
13	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	582	37,310.60	21,714,773	33,589.83	19,549,282	1.01
14	アメリカ	株式	LOWES COS INC	専門小売り	1,151	16,789.54	19,324,772	16,814.45	19,353,432	0.99
15	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	3,800	5,237.89	19,904,012	5,022.89	19,086,990	0.98
16	アメリカ	株式	COLGATE PALMOLIVE CO.	家庭用品	2,379	8,124.59	19,328,409	8,019.68	19,078,823	0.98
17	アメリカ	株式	AMGEN INC	バイオテクノロジー	821	25,667.79	21,073,257	22,783.97	18,705,641	0.96
18	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	2,591	6,922.90	17,937,237	6,970.81	18,061,394	0.93
19	スイス	株式	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	海運業	818	20,147.21	16,480,424	20,852.21	17,057,108	0.88
20	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	4,563	4,176.03	19,055,227	3,733.17	17,034,473	0.88
21	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	2,293	8,326.39	19,092,434	7,388.94	16,942,849	0.87
22	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	1,220	15,814.28	19,293,429	13,864.73	16,914,971	0.87
23	アメリカ	株式	ILLINOIS TOOL WORKS INC	機械	821	20,479.19	16,813,419	20,586.32	16,901,374	0.87
24	アメリカ	株式	TARGET CORP	複合小売り	1,022	15,579.25	15,922,001	16,134.54	16,489,510	0.85
25	アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	資本市場	478	36,879.19	17,628,257	34,072.40	16,286,609	0.84
26	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活 必需品小売 り	418	36,476.90	15,247,345	38,164.35	15,952,701	0.82
27	アメリカ	株式	MOODYS CORP	資本市場	570	30,203.70	17,216,109	27,509.80	15,680,586	0.81
28	アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半 導体製造装 置	1,817	8,583.88	15,596,922	8,160.89	14,828,341	0.76
29	アメリカ	株式	EMERSON ELEC	電気設備	2,191	7,177.38	15,725,648	6,740.42	14,768,269	0.76
30	アメリカ	株式	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	パーソナル 用品	596	22,892.49	13,643,925	23,340.44	13,910,905	0.71

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	食料品	0.97
		繊維製品	0.10
		化学	1.02
		医薬品	0.78
		ゴム製品	0.08
		ガラス・土石製品	0.02
		機械	0.04
		電気機器	1.86
		輸送用機器	0.09
		精密機器	0.74
		その他製品	0.14
		電気・ガス業	0.16
		情報・通信業	0.56
		小売業	0.14
		銀行業	0.01
		保険業	0.27
		サービス業	0.06

国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.81
	メディア	0.69
	不動産管理・開発	0.00
	エネルギー設備・サービス	0.19
	石油・ガス・消耗燃料	0.75
	化学	2.19
	容器・包装	0.58
	金属・鉱業	0.58
	建設関連製品	1.16
	建設・土木	0.10
	電気設備	1.57
	コングロマリット	1.35
	機械	2.76
	商社・流通業	1.92
	商業サービス・用品	0.71
	航空貨物・物流サービス	0.92
	旅客航空輸送業	0.03
	海運業	1.30
	運送インフラ	0.02
	自動車部品	0.21
	家庭用耐久財	0.12
	レジャー用品	0.25
	繊維・アパレル・贅沢品	4.00
	ホテル・レストラン・レジャー	2.08
	インターネット販売・通信販売	1.20
	複合小売り	1.37
	専門小売り	6.36
	食品・生活必需品小売り	5.37
	飲料	3.23
	食品	1.62
	タバコ	1.26
	家庭用品	3.60
	パーソナル用品	1.65
	ヘルスケア機器・用品	4.07
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.71
	バイオテクノロジー	2.04
	医薬品	7.94
	銀行	0.17
	保険	1.07
	情報技術サービス	0.54
	ソフトウェア	3.80
	通信機器	2.11
	コンピュータ・周辺機器	5.00
	電子装置・機器・部品	0.34

	半導体・半導体製造装置	5.06
	各種電気通信サービス	1.16
	無線通信サービス	0.05
	電力	0.14
	資本市場	4.22
	ヘルスケア・テクノロジー	0.23
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.94
	専門サービス	1.36
	合 計	98.29

（参考）野村エマージング株 I P ストラテジー マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES MSCI INDIA ETF	—	10,576	2,872.11	30,375,464	3,516.65	37,192,111	8.68
2	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半 導体製造装 置	11,000	1,148.29	12,631,242	1,599.42	17,593,620	4.10
3	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信 サービス	15,500	748.80	11,606,423	649.35	10,064,925	2.34
4	アメリカ	株式	YUM CHINA HOLDINGS INC	ホテル・レ ストラン・ レジャー	1,300	5,043.81	6,556,956	5,671.41	7,372,836	1.72
5	香港	株式	CNOOC LTD	石油・ガ ス・消耗燃 料	75,000	111.62	8,371,699	96.52	7,239,375	1.69
6	香港	株式	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	繊維・アパ レル・贅沢 品	6,000	918.00	5,508,000	1,176.52	7,059,150	1.64
7	香港	株式	CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	飲料	10,000	548.77	5,487,750	683.77	6,837,750	1.59
8	香港	株式	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	医薬品	51,120	114.77	5,867,530	113.94	5,824,613	1.35
9	アメリカ	株式	VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADS	インター ネット販 売・通信販 売	2,600	1,720.79	4,474,056	2,180.91	5,670,366	1.32
10	香港	株式	SINO BIOPHARMACEUTICAL	医薬品	51,750	108.63	5,622,020	107.19	5,547,083	1.29
11	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュ ータ・周辺機 器	1,024	5,149.81	5,273,408	5,380.05	5,509,181	1.28
12	香港	株式	CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品	10,000	389.82	3,898,235	523.12	5,231,250	1.22
13	香港	株式	LI NING CO LTD	繊維・アパ レル・贅沢 品	9,000	375.16	3,376,504	548.77	4,938,975	1.15
14	台湾	株式	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	食品・生活 必需品小売 り	5,000	1,098.00	5,490,000	958.92	4,794,600	1.11
15	台湾	株式	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	各種電気通 信サービス	12,000	401.28	4,815,389	393.45	4,721,400	1.10
16	アメリカ	株式	SEVERSTAL-GDR REG S	金属・鉱業	3,352	1,189.86	3,988,426	1,397.45	4,684,272	1.09
17	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	63,000	81.24	5,118,514	74.11	4,669,245	1.09
18	韓国	株式	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	パーソナル 用品	33	136,098.30	4,491,244	139,548.21	4,605,091	1.07

19	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	74,000	66.66	4,932,968	60.61	4,485,510	1.04
20	台湾	株式	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	食品	19,560	252.90	4,946,842	223.99	4,381,284	1.02
21	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	4,000	1,063.26	4,253,040	1,086.75	4,347,000	1.01
22	韓国	株式	NCSOFT CORPORATION	娯楽	50	71,485.48	3,574,274	75,283.80	3,764,190	0.87
23	香港	株式	TSING TAO BREWERY CO-H	飲料	4,000	684.45	2,737,800	934.20	3,736,800	0.87
24	香港	株式	PETROCHINA CO LTD-H	石油・ガス・消耗燃料	126,000	33.87	4,267,776	29.43	3,708,180	0.86
25	香港	株式	BYD ELECTRONIC INTERNATIONAL CO LTD	通信機器	7,500	278.46	2,088,508	493.42	3,700,687	0.86
26	香港	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	石油・ガス・消耗燃料	90,000	46.46	4,181,916	40.90	3,681,450	0.85
27	香港	株式	ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	建設資材	5,500	761.89	4,190,396	661.50	3,638,250	0.84
28	香港	株式	CHINA TOWER CORP LTD	各種電気通信サービス	208,000	21.30	4,431,268	16.47	3,425,760	0.79
29	韓国	株式	LG ELECTRONICS INC	家庭用耐久財	416	5,586.72	2,324,079	8,074.71	3,359,083	0.78
30	香港	株式	CHINA UNICOM HONGKONG LTD	各種電気通信サービス	48,000	64.64	3,102,955	67.23	3,227,040	0.75

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.47
		メディア	0.45
		娯楽	0.87
		エネルギー設備・サービス	0.28
		石油・ガス・消耗燃料	6.65
		化学	0.14
		建設資材	1.22
		金属・鉱業	2.18
		建設・土木	0.29
		電気設備	0.18
		コングロマリット	0.17
		商業サービス・用品	0.24
		旅客航空輸送業	0.22
		運送インフラ	0.44
		自動車部品	0.64
		自動車	0.11
		家庭用耐久財	2.26
		繊維・アパレル・贅沢品	4.72
		ホテル・レストラン・レジャー	1.82
		インターネット販売・通信販売	1.74
		複合小売り	1.17
		専門小売り	1.05
		食品・生活必需品小売り	3.42

		飲料	3.32
		食品	6.01
		タバコ	0.59
		家庭用品	0.69
		パーソナル用品	3.14
		ヘルスケア機器・用品	0.19
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.08
		バイオテクノロジー	0.57
		医薬品	4.73
		銀行	3.80
		保険	1.95
		情報技術サービス	0.20
		ソフトウェア	0.66
		通信機器	1.23
		コンピュータ・周辺機器	3.16
		電子装置・機器・部品	2.28
		半導体・半導体製造装置	5.99
		各種電気通信サービス	4.61
		無線通信サービス	6.92
		電力	0.17
		ガス	0.68
		資本市場	0.28
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.30
投資信託受益証券	—	—	8.68
合 計			91.21

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	188,292	8,193.65	1,542,800,238	12,062.47	2,271,266,978	4.64
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	78,240	19,373.78	1,515,805,210	21,413.71	1,675,408,827	3.42
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	4,604	250,779.45	1,154,588,594	335,871.64	1,546,353,058	3.16
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	26,120	22,318.98	582,971,824	29,374.81	767,270,246	1.56
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3,286	145,401.93	477,790,769	163,933.30	538,684,837	1.10
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3,259	144,984.55	472,504,660	162,849.64	530,727,003	1.08

7	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	28,610	15,554.42	445,012,238	14,350.07	410,555,617	0.83
8	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	26,890	12,184.85	327,650,819	14,389.82	386,942,314	0.79
9	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	32,320	12,010.83	388,190,225	11,783.29	380,836,224	0.77
10	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	6,679	33,349.98	222,744,575	54,492.41	363,954,846	0.74
11	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	18,320	19,392.72	355,274,633	19,337.40	354,261,205	0.72
12	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	8,060	18,048.13	145,467,963	42,972.81	346,360,913	0.70
13	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	33,090	9,705.24	321,146,622	10,163.98	336,326,164	0.68
14	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	11,680	24,629.92	287,677,573	28,203.29	329,414,521	0.67
15	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	10,300	30,073.04	309,752,377	31,764.92	327,178,758	0.66
16	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	15,100	18,602.71	280,900,978	21,077.94	318,276,985	0.65
17	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	9,710	29,657.31	287,972,482	30,666.62	297,772,958	0.60
18	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	44,940	5,968.65	268,231,533	5,937.09	266,813,094	0.54
19	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	7,630	38,931.43	297,046,818	33,589.83	256,290,411	0.52
20	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	5,249	38,740.40	203,348,409	48,232.10	253,170,324	0.51
21	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	4,777	45,739.28	218,496,541	52,740.36	251,940,728	0.51
22	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	19,680	11,462.57	225,583,456	12,713.08	250,193,493	0.51
23	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術サービス	12,160	15,301.69	186,068,588	20,401.18	248,078,397	0.50
24	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	9,800	19,255.58	188,704,744	24,804.84	243,087,471	0.49
25	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	15,450	12,908.95	199,443,372	14,635.63	226,120,514	0.46
26	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	60,600	3,891.45	235,821,955	3,690.28	223,631,453	0.45
27	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	44,500	4,833.48	215,089,974	5,022.89	223,518,694	0.45
28	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	49,470	3,849.25	190,422,512	4,504.07	222,816,640	0.45
29	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	27,520	8,007.89	220,377,305	7,938.09	218,456,347	0.44
30	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	77,700	3,113.12	241,890,010	2,799.09	217,489,759	0.44

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.18
		メディア	1.04
		娯楽	1.46
		不動産管理・開発	0.40
		エネルギー設備・サービス	0.09
		石油・ガス・消耗燃料	2.28
		化学	2.08
		建設資材	0.24
		容器・包装	0.29
		金属・鉱業	1.43

紙製品・林産品	0.09
航空宇宙・防衛	1.28
建設関連製品	0.53
建設・土木	0.22
電気設備	0.78
コングロマリット	1.05
機械	1.63
商社・流通業	0.28
商業サービス・用品	0.42
航空貨物・物流サービス	0.66
旅客航空輸送業	0.04
海運業	0.06
陸運・鉄道	1.02
運送インフラ	0.14
自動車部品	0.23
自動車	1.25
家庭用耐久財	0.33
レジャー用品	0.07
繊維・アパレル・贅沢品	1.39
ホテル・レストラン・レジャー	1.46
販売	0.05
インターネット販売・通信販売	3.84
複合小売り	0.50
専門小売り	1.66
食品・生活必需品小売り	1.47
飲料	1.65
食品	1.79
タバコ	0.65
家庭用品	1.40
パーソナル用品	0.68
ヘルスケア機器・用品	3.10
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.83
バイオテクノロジー	1.86
医薬品	4.84
銀行	4.75
各種金融サービス	0.87
保険	2.79
情報技術サービス	4.45
ソフトウェア	7.12
通信機器	0.59
コンピュータ・周辺機器	4.86
電子装置・機器・部品	0.49
半導体・半導体製造装置	3.87

		各種電気通信サービス	1.60
		無線通信サービス	0.27
		電力	2.01
		ガス	0.15
		総合公益事業	0.96
		水道	0.12
		消費者金融	0.32
		資本市場	2.74
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.07
		ヘルスケア・テクノロジー	0.19
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.03
		専門サービス	0.72
		投資証券	—
合 計		94.22	

（参考）新興国株式マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インター ネット販 売・通信販 売	122,230	21,503.60	2,628,386,217	32,693.77	3,996,160,241	8.56
2	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	372,600	5,733.96	2,136,476,585	8,167.50	3,043,210,500	6.52
3	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半 導体製造装 置	1,601,000	1,105.84	1,770,455,815	1,599.42	2,560,671,420	5.48
4	アメリカ	投資信託受 益証券	XTRACKERS HARVEST CSI300 CHINA A-SHS ETF	—	500,300	2,946.94	1,474,355,514	3,789.65	1,895,965,897	4.06
5	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュー タ・周辺機 器	311,160	4,553.96	1,417,010,589	5,380.06	1,674,059,470	3.58
6	香港	株式	MEITUAN-CLASS B	インター ネット販 売・通信販 売	232,800	1,826.02	425,099,428	4,012.20	934,040,160	2.00

7	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	インターネット販売・通信販売	28,510	19,156.65	546,156,294	19,428.53	553,907,658	1.18
8	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	186,700	2,232.57	416,820,989	2,878.19	537,359,567	1.15
9	アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	インターネット販売・通信販売	55,810	5,232.70	292,037,290	8,685.98	484,764,767	1.03
10	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	6,305,000	83.16	524,339,776	74.11	467,295,075	1.00
11	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	387,500	1,064.86	412,634,478	1,086.75	421,115,625	0.90
12	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	219,700	965.46	212,111,980	1,526.28	335,325,254	0.71
13	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	105,800	2,413.31	255,328,711	2,746.70	290,601,495	0.62
14	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	238,121	894.56	213,015,128	1,121.94	267,157,903	0.57
15	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	35,170	7,862.82	276,535,629	7,565.41	266,075,821	0.57
16	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	395,000	796.41	314,583,372	649.35	256,493,250	0.54
17	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュータ・周辺機器	53,150	3,881.63	206,309,028	4,787.42	254,451,373	0.54
18	アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	インタラクティブ・メディアおよびサービス	17,700	10,630.24	188,155,421	13,803.01	244,313,383	0.52
19	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	97,538	1,526.16	148,858,993	2,503.44	244,180,531	0.52
20	アメリカ	株式	NETEASE INC-ADR	娯楽	26,300	7,818.11	205,616,476	9,226.76	242,663,946	0.51
21	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	3,910,000	68.98	269,736,377	60.61	237,004,650	0.50
22	アメリカ	株式	NIO INC ADR	自動車	69,900	784.05	54,805,260	3,346.15	233,896,165	0.50
23	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	803,649	280.94	225,783,284	285.48	229,425,717	0.49

24	韓国	株式	NAVER CORP	インタラクティブ・メディアおよびサービス	8,160	20,151.47	164,436,073	27,641.10	225,551,376	0.48
25	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	58,400	2,717.22	158,685,830	3,738.36	218,320,399	0.46
26	香港	株式	XIAOMI CORPORATION	コンピュータ・周辺機器	680,000	157.30	106,964,740	294.30	200,124,000	0.42
27	香港	株式	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	65,000	1,793.31	116,565,372	2,978.10	193,576,500	0.41
28	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	338,800	491.31	166,459,055	567.85	192,390,290	0.41
29	アメリカ	株式	PJSC SBERBANK OF RUSSIA	銀行	673,300	279.25	188,022,963	271.98	183,128,274	0.39
30	韓国	株式	LG CHEMICALS LTD	化学	3,000	34,020.97	102,062,921	60,282.60	180,847,800	0.38

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	8.33
		メディア	0.23
		娯楽	1.11
		不動産管理・開発	1.87
		エネルギー設備・サービス	0.07
		石油・ガス・消耗燃料	4.56
		化学	2.08
		建設資材	0.87
		容器・包装	0.03
		金属・鉱業	3.04
		紙製品・林産品	0.20
		航空宇宙・防衛	0.06
		建設関連製品	0.03
		建設・土木	0.44
		電気設備	0.25
		コングロマリット	0.95
		機械	0.32
		商社・流通業	0.02

商業サービス・用品	0.22
航空貨物・物流サービス	0.23
旅客航空輸送業	0.09
海運業	0.09
陸運・鉄道	0.22
運送インフラ	0.51
自動車部品	0.39
自動車	2.30
家庭用耐久財	0.27
レジャー用品	0.08
繊維・アパレル・贅沢品	0.84
ホテル・レストラン・レジャー	0.69
インターネット販売・通信販売	13.71
複合小売り	0.42
専門小売り	0.43
食品・生活必需品小売り	1.25
飲料	0.67
食品	1.58
タバコ	0.27
家庭用品	0.45
パーソナル用品	0.61
ヘルスケア機器・用品	0.42
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.43
バイオテクノロジー	0.65
医薬品	1.17
銀行	10.40
各種金融サービス	0.45
保険	2.69
情報技術サービス	1.72
ソフトウェア	0.28
通信機器	0.14
コンピュータ・周辺機器	5.30
電子装置・機器・部品	1.91
半導体・半導体製造装置	7.69
各種電気通信サービス	1.11
無線通信サービス	1.84

		電力	0.68
		ガス	0.51
		総合公益事業	0.04
		水道	0.14
		貯蓄・抵当・不動産金融	0.63
		消費者金融	0.17
		資本市場	0.87
		各種消費者サービス	0.86
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.34
		ヘルスケア・テクノロジー	0.24
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.70
		専門サービス	0.03
		その他の業種	0.00
投資信託受益証券	—	—	4.06
投資証券	—	—	0.06
合 計			95.65

②投資不動産物件

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSC I－KOKUSA Iマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村グローバル株 I Pストラテジー マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村エマージング株 I Pストラテジー マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2020 年12月限)	買建	387	米ドル	66,650,075	6,971,597,844	63,898,537.5	6,683,787,020	0.97
	カナダ	モントリ オール取引 所	S&P TSX60株価指 数先物(2020年12 月限)	買建	21	カナダド ル	4,078,160	320,339,468	3,909,780	307,113,219	0.04
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2020年12月 限)	買建	259	ユーロ	8,248,390	1,007,458,355	7,637,910	932,894,325	0.13
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2020年12月限)	買建	19	豪ドル	2,893,800	212,896,867	2,819,600	207,437,972	0.03
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2020年12月限)	買建	52	英ポンド	3,050,190	412,538,197	2,885,480	390,261,168	0.05
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI株価指数先物 (2020年12月限)	買建	28	スイスフ ラン	2,839,530	324,529,886	2,674,000	305,611,460	0.04

（参考）野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村グローバル株IPストラテジー マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2020 年12月限)	買建	1	米ドル	171,425	17,931,055	165,112.5	17,270,767	0.89
	アメリカ	インター コンチネ ンタル取 引所	MSCI EAFE株価指 数先物(2020年12 月限)	買建	1	米ドル	94,735	9,909,281	89,705	9,383,143	0.48

（参考）野村エマージング株 I P ストラテジー マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	E-mini MSCIエマージングマーケット株価指数先物(2020年12月限)	買建	6	米ドル	334,470	34,985,562	334,710	35,010,666	8.17

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2020年12月限)	買建	104	米ドル	17,521,147.5	1,832,712,026	17,171,700	1,796,159,816	3.67
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2020年12月限)	買建	6	カナダドル	1,165,240	91,529,602	1,117,080	87,746,634	0.17
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2020年12月限)	買建	69	ユーロ	2,243,950	274,076,052	2,034,810	248,531,689	0.50
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2020年12月限)	買建	5	豪ドル	748,850	55,092,895	742,000	54,588,940	0.11
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2020年12月限)	買建	14	英ポンド	832,065	112,536,792	776,860	105,070,313	0.21
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2020年12月限)	買建	7	スイスフラン	728,230	83,229,408	668,500	76,402,865	0.15

（参考）新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	E-mini MSCIエマージングマーケット株価指数先物(2020年12月限)	買建	277	米ドル	15,225,320	1,592,568,472	15,452,445	1,616,325,747	3.46
	シンガポール	シンガポール取引所	SGX FTSE China A50 指数先物(2020年11月限)	買建	217	米ドル	3,503,682	366,485,137	3,449,432	360,810,587	0.77

（３）運用実績

①純資産の推移

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式

2020年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2017年 3月29日)	170	170	1.1069	1.1069
第2計算期間	(2018年 3月29日)	1,150	1,150	1.1836	1.1841
第3計算期間	(2019年 3月29日)	3,386	3,387	1.2727	1.2732
第4計算期間	(2020年 3月30日)	6,527	6,530	1.1074	1.1079
	2019年10月末日	5,811	—	1.3424	—
	11月末日	6,249	—	1.3839	—
	12月末日	6,837	—	1.4251	—
	2020年 1月末日	7,056	—	1.4246	—
	2月末日	6,782	—	1.3172	—
	3月末日	6,736	—	1.1418	—
	4月末日	8,035	—	1.2531	—
	5月末日	8,400	—	1.3002	—
	6月末日	7,883	—	1.3276	—
	7月末日	7,944	—	1.3739	—
	8月末日	8,430	—	1.4695	—
	9月末日	8,112	—	1.4164	—
	10月末日	8,817	—	1.3855	—

②分配の推移

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年10月20日～2017年 3月29日	0.0000円
第2計算期間	2017年 3月30日～2018年 3月29日	0.0005円
第3計算期間	2018年 3月30日～2019年 3月29日	0.0005円
第4計算期間	2019年 3月30日～2020年 3月30日	0.0005円

③収益率の推移

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式

	計算期間	収益率
--	------	-----

第1計算期間	2016年10月20日～2017年 3月29日	10.7%
第2計算期間	2017年 3月30日～2018年 3月29日	7.0%
第3計算期間	2018年 3月30日～2019年 3月29日	7.6%
第4計算期間	2019年 3月30日～2020年 3月30日	△12.9%
第5期（中間期）	2020年 3月31日～2020年 9月30日	27.9%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年10月20日～2017年 3月29日	158,816,877	4,980,837	153,836,040
第2計算期間	2017年 3月30日～2018年 3月29日	1,017,976,420	200,143,813	971,668,647
第3計算期間	2018年 3月30日～2019年 3月29日	1,997,709,399	308,699,938	2,660,678,108
第4計算期間	2019年 3月30日～2020年 3月30日	4,126,146,395	892,702,449	5,894,122,054
第5期（中間期）	2020年 3月31日～2020年 9月30日	1,009,537,961	1,176,171,902	5,727,488,113

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

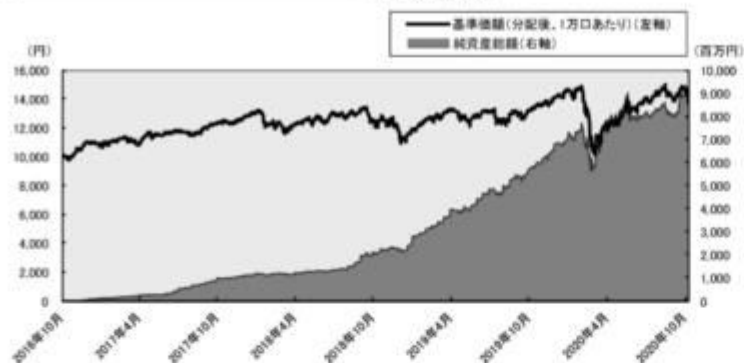
《参考情報》

＜更新後＞

運用実績（2020年10月30日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次：設定来）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2020年3月	5 円
2019年3月	5 円
2018年3月	5 円
2017年3月	0 円
—	—
設定来累計	15 円

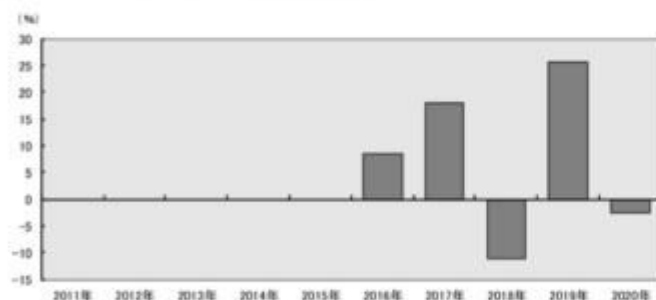
主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	41.6
2	野村グローバル株IPストラテジー マザーファンド	20.8
3	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	10.0
4	新興国株式マザーファンド	8.3
5	野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオ マザーファンド	7.0
6	インベスコ QQQ信託シリーズI	6.4
7	NEXT FUNDS NASDAQ-100 [®] 連動型上場投信	3.5
8	野村エマージング株IPストラテジー マザーファンド	2.1

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2016年は設定日（2016年10月20日）から年末までの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2020年3月31日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)		
	第4期 (2020年 3月30日現在)	第5期中間計算期間末 (2020年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	8,842,928	14,740,397
コール・ローン	97,049,325	48,062,739
投資信託受益証券	573,326,073	801,068,364
親投資信託受益証券	5,874,683,067	7,283,260,484
未収配当金	261,164	606,277
流動資産合計	6,554,162,557	8,147,738,261
資産合計	6,554,162,557	8,147,738,261
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,947,061	-
未払解約金	6,282,629	35,377,118
未払受託者報酬	1,054,458	7,348
未払委託者報酬	16,519,828	115,110
未払利息	85	72
その他未払費用	105,390	734
流動負債合計	26,909,451	35,500,382
負債合計	26,909,451	35,500,382
純資産の部		
元本等		
元本	5,894,122,054	5,727,488,113
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	633,131,052	2,384,749,766
（分配準備積立金）	159,690,262	131,429,110
元本等合計	6,527,253,106	8,112,237,879
純資産合計	6,527,253,106	8,112,237,879
負債純資産合計	6,554,162,557	8,147,738,261

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第4期中間計算期間 自 2019年 3月30日 至 2019年 9月29日	第5期中間計算期間 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月30日
営業収益		
受取配当金	3,166,320	1,753,448
受取利息	-	139

	第4期中間計算期間 自 2019年 3月30日 至 2019年 9月29日	第5期中間計算期間 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月30日
有価証券売買等損益	88,744,553	1,951,976,477
為替差損益	-	△5,947,801
営業収益合計	91,910,873	1,947,782,263
営業費用		
支払利息	20,277	15,933
受託者報酬	707,175	1,329,822
委託者報酬	11,778,796	20,833,822
その他費用	70,657	150,901
営業費用合計	12,576,905	22,330,478
営業利益又は営業損失（△）	79,333,968	1,925,451,785
経常利益又は経常損失（△）	79,333,968	1,925,451,785
中間純利益又は中間純損失（△）	79,333,968	1,925,451,785
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	5,535,423	299,131,203
期首剰余金又は期首欠損金（△）	725,440,114	633,131,052
剰余金増加額又は欠損金減少額	535,857,787	263,128,405
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	535,857,787	263,128,405
剰余金減少額又は欠損金増加額	104,355,216	137,830,273
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	104,355,216	137,830,273
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,230,741,230	2,384,749,766

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

5.その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年 3月31日から2020年 9月30日までとなっております。
-------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

第4期 2020年 3月30日現在	第5期中間計算期間末 2020年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,894,122,054口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,727,488,113口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1074円 (10,000口当たり純資産額) (11,074円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4164円 (10,000口当たり純資産額) (14,164円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第4期 2020年 3月30日現在	第5期中間計算期間末 2020年 9月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第4期 自 2019年 3月30日 至 2020年 3月30日	第5期中間計算期間 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月30日
期首元本額 2,660,678,108円	期首元本額 5,894,122,054円
期中追加設定元本額 4,126,146,395円	期中追加設定元本額 1,009,537,961円

期中一部解約元本額	892,702,449円	期中一部解約元本額	1,176,171,902円
-----------	--------------	-----------	----------------

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド」、「野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオマザーファンド」、「野村グローバル株IPストラテジーマザーファンド」、「野村エマージング株IPストラテジーマザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」および「新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年 9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	7,190,908,139
コール・ローン	5,029,727,172
株式	670,292,393,880
投資証券	16,266,272,276
派生商品評価勘定	41,968,627
未収入金	7,307,713
未収配当金	685,485,093
差入委託証拠金	3,844,557,208
流動資産合計	703,358,620,108
資産合計	703,358,620,108
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	139,963,453
未払金	7,043,219,310
未払解約金	95,772,298
未払利息	7,605
その他未払費用	4,172,800
流動負債合計	7,283,135,466
負債合計	7,283,135,466
純資産の部	
元本等	
元本	231,449,229,089
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	464,626,255,553
元本等合計	696,075,484,642
純資産合計	696,075,484,642
負債純資産合計	703,358,620,108

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0075円
(10,000口当たり純資産額)	(30,075円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2020年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 9月30日現在	
期首	2020年 3月31日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	229,764,483,743円
同期中における追加設定元本額	22,566,670,201円
同期中における一部解約元本額	20,881,924,855円
期末元本額	231,449,229,089円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	44,754,139円
バランスセレクト50	132,817,499円
バランスセレクト70	140,951,887円
野村外国株式インデックスファンド	493,886,327円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	4,251,903,557円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	5,525,787,675円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,247,011,455円
野村資産設計ファンド2015	13,946,595円
野村資産設計ファンド2020	14,025,104円
野村資産設計ファンド2025	25,620,303円
野村資産設計ファンド2030	33,487,691円
野村資産設計ファンド2035	26,466,764円
野村資産設計ファンド2040	53,613,643円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	33,281,885,658円
のむラップ・ファンド（保守型）	981,266,853円

のむラップ・ファンド（普通型）	8,148,017,451円
のむラップ・ファンド（積極型）	6,082,427,721円
野村資産設計ファンド2045	8,272,326円
野村インデックスファンド・外国株式	5,543,522,911円
マイ・ロード	1,236,358,915円
ネクストコア	32,373,274円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	131,141,784円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	2,017,575,051円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	829,476,519円
野村資産設計ファンド2050	13,779,258円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,500,435円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,199,262円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,748,241円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,156,492円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	213,006,913円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	494,345,989円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,754,428円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,445,570円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	22,164,853円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	8,219,292円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	31,696,529円
野村6資産均等バランス	815,716,402円
野村つみたて外国株投信	5,782,496,673円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	3,377,147,774円
世界6資産分散ファンド	56,240,562円
野村資産設計ファンド2060	5,314,721円
野村スリーゼロ先進国株式投信	49,928,826円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	814,050,297円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	1,155,588,063円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	214,432,898円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	139,332,160円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,006,071,788円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,976,270,704円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,308,642円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	6,113,685円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,038,351円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	2,405,763円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	37,399,722円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	12,592,040円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	12,267,478円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	36,154,785円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	139,380,750円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	2,790,754,394円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	40,068,175円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	352,193,994円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	15,141,923,854円

野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	821,022円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	2,057,952円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	10,672,392円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	11,251,116円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け）	72,004,427,897円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	2,741,539,183円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	9,391,334,075円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	8,418,616,585円
マイバランスDC30	929,382,380円
マイバランスDC50	1,980,366,752円
マイバランスDC70	1,565,520,866円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	24,651,639,654円
野村DC運用戦略ファンド	517,940,658円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	40,889,887円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	314,500,029円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	247,699,886円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	218,192,866円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	12,954,953円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	6,297,421円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	28,460,707円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	4,178,848円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	3,238,868円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	3,138,324円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	111,036,600円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	80,983,447円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	40,082,240円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	47,795,608円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	1,408,008円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオ マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年 9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	5,516,980
コール・ローン	32,052,675
株式	1,872,541,637
投資証券	43,512,703
未収配当金	1,686,380
流動資産合計	1,955,310,375
資産合計	1,955,310,375
負債の部	
流動負債	
未払利息	48

(2020年 9月30日現在)

流動負債合計	48
負債合計	48
純資産の部	
元本等	
元本	1,366,639,999
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	588,670,328
元本等合計	1,955,310,327
純資産合計	1,955,310,327
負債純資産合計	1,955,310,375

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4307円
(10,000口当たり純資産額)	(14,307円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2020年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 9月30日現在	
期首	2020年 3月31日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,424,417,165円
同期中における追加設定元本額	111,251,848円
同期中における一部解約元本額	169,029,014円
期末元本額	1,366,639,999円
期末元本額の内訳＊	
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	392,405,793円
野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオS（適格機関投資家専用）	291,168,354円
野村オールウェザー・ファクターアロケーションファンド（非課税適格機関投資家専用）	15,897,151円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	667,168,701円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村グローバル株 I Pストラテジー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年 9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	3,980,904
コール・ローン	79,627,153
株式	1,794,266,298
派生商品評価勘定	305,234
未収配当金	3,273,960
差入委託証拠金	18,875,152
流動資産合計	1,900,328,701

(2020年 9月30日現在)

資産合計	1,900,328,701
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	215,039
未払利息	120
流動負債合計	215,159
負債合計	215,159
純資産の部	
元本等	
元本	1,039,824,817
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	860,288,725
元本等合計	1,900,113,542
純資産合計	1,900,113,542
負債純資産合計	1,900,328,701

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.8273円
(10,000口当たり純資産額)	(18,273円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 9月30日現在	
期首	2020年 3月31日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,182,403,044円
同期中における追加設定元本額	174,890,753円
同期中における一部解約元本額	317,468,980円
期末元本額	1,039,824,817円
期末元本額の内訳＊	
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	982,528,273円
野村オールウェザー・ファクターアロケーションファンド（非課税適格機関投資家専用）	57,296,544円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村エマージング株 I Pストラテジー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2020年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	5,390,194
コール・ローン	24,374,041
株式	332,118,988
投資信託受益証券	34,041,530

(2020年 9月30日現在)

未収入金	14,560
未収配当金	764,731
差入委託証拠金	9,017,549
流動資産合計	405,721,593
資産合計	405,721,593
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,390,212
未払利息	36
流動負債合計	1,390,248
負債合計	1,390,248
純資産の部	
元本等	
元本	472,379,994
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△68,048,649
元本等合計	404,331,345
純資産合計	404,331,345
負債純資産合計	405,721,593

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2020年 9月30日現在	
1. 元本の欠損	68,048,649円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8559円
(10,000口当たり純資産額)	(8,559円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 9月30日現在	
期首	2020年 3月31日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	819,724,745円
同期中における追加設定元本額	90,703,433円
同期中における一部解約元本額	438,048,184円
期末元本額	472,379,994円
期末元本額の内訳＊	
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	184,779,004円
野村エマージング株 I Pストラテジー P（適格機関投資家専用）	287,600,990円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年 9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	120,867,033
コール・ローン	1,502,855,903
株式	45,319,122,285
投資証券	1,098,741,427
派生商品評価勘定	339,273,009
未収入金	483,454
未収配当金	46,671,623
差入委託証拠金	786,943,066
流動資産合計	49,214,957,800
資産合計	49,214,957,800
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	58,289,457
未払金	8,499,602
未払解約金	3,323,420
未払利息	2,272
その他未払費用	614,000
流動負債合計	70,728,751
負債合計	70,728,751
純資産の部	
元本等	
元本	23,121,533,384
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	26,022,695,665
元本等合計	49,144,229,049
純資産合計	49,144,229,049
負債純資産合計	49,214,957,800

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引
-------------------	---

2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.費用・収益の計上基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
	受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
	派生商品取引等損益
	約定日基準で計上しております。
	為替差損益
	約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,1255円
(10,000口当たり純資産額)	(21,255円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 9月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 9月30日現在	
期首	2020年 3月31日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	24,269,473,917円
同期中における追加設定元本額	3,571,777,236円
同期中における一部解約元本額	4,719,717,769円
期末元本額	23,121,533,384円
期末元本額の内訳※	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,099,582,151円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,170,335,846円
野村外国株インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	589,462,506円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	4,838,991円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,924,489円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	12,408,447円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	2,901,020円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	7,585,338円
野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	7,089,653,645円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	2,175,535,527円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信	622,924,299円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	344,158,908円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	6,355,680,112円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA（適格機関投資家専用）	1,447,271,391円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA（適格機関投資家専用）	582,212,078円

野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	159,867,517円
野村MSCI－KOKUSAIインデックスオープン投信・為替ヘッジ型（適格機関投資家専用）	594,501円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	452,596,618円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年 9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	1,057,962,882
コール・ローン	288,273,948
株式	40,282,279,481
投資信託受益証券	1,820,322,538
投資証券	31,460,863
派生商品評価勘定	6,675,386
未収入金	671,250
未収配当金	56,568,172
差入委託証拠金	757,185,682
流動資産合計	44,301,400,202
資産合計	44,301,400,202
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	51,600,247
未払解約金	3,532,625
未払利息	435
その他未払費用	1,768,700
流動負債合計	56,902,007
負債合計	56,902,007
純資産の部	
元本等	
元本	34,924,688,086
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	9,319,810,109
元本等合計	44,244,498,195
純資産合計	44,244,498,195
負債純資産合計	44,301,400,202

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券
-------------------	---

	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2669円
(10,000口当たり純資産額)	(12,669円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 9月30日現在	
期首	2020年 3月31日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	33,769,853,416円
同期中における追加設定元本額	4,224,479,390円
同期中における一部解約元本額	3,069,644,720円
期末元本額	34,924,688,086円
期末元本額の内訳※	
野村資産設計ファンド2015	24,901,213円
野村資産設計ファンド2020	25,040,504円
野村資産設計ファンド2025	45,124,177円
野村資産設計ファンド2030	58,580,062円
野村資産設計ファンド2035	46,615,024円
野村資産設計ファンド2040	93,403,304円
野村資産設計ファンド2045	14,569,775円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,612,263,047円
ネクストコア	8,791,561円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	310,373,543円
野村資産設計ファンド2050	24,066,172円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	7,872,616円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	3,842,331円

野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	3,059,086円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	2,025,116円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	1,577,907円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	1,801,454円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	10,371,078円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	3,494,941円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	14,698,847円
野村つみたて外国株投信	2,096,178,184円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	531,589,767円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	1,223,888,915円
世界6資産分散ファンド	133,104,727円
野村資産設計ファンド2060	9,324,264円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	391,223,421円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	443,111,846円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	9,677,819円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式（適格機関投資家専用）	407,829,612円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	485,774円
野村新興国株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	25,193,842,824円
野村DC運用戦略ファンド	140,664,962円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	10,390,026円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	7,310,069円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	5,642,626円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	5,481,246円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	2,470,246円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式

2020年10月30日現在

I 資産総額	8,841,604,756円
II 負債総額	23,637,238円
III 純資産総額（I－II）	8,817,967,518円
IV 発行済口数	6,364,635,517口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.3855円

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

2020年10月30日現在

I 資産総額	684,793,887,151円
II 負債総額	2,563,940,953円
III 純資産総額（I－II）	682,229,946,198円
IV 発行済口数	233,298,010,117口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.9243円

（参考）野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオ マザーファンド

2020年10月30日現在

I 資産総額	1,955,912,511円
II 負債総額	6円
III 純資産総額（I－II）	1,955,912,505円
IV 発行済口数	1,422,111,957口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.3754円

（参考）野村グローバル株I Pストラテジー マザーファンド

2020年10月30日現在

I 資産総額	1,935,370,393円
II 負債総額	16円
III 純資産総額（I－II）	1,935,370,377円
IV 発行済口数	1,091,060,675口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.7738円

（参考）野村エマージング株I Pストラテジー マザーファンド

2020年10月30日現在

I 資産総額	428,353,648円
II 負債総額	19円
III 純資産総額（I－II）	428,353,629円
IV 発行済口数	498,620,581口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8591円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2020年10月30日現在

I 資産総額	97,048,195,866円
II 負債総額	48,133,406,917円
III 純資産総額（I－II）	48,914,788,949円

IV 発行済口数	23,400,857,179口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.0903円

（参考）新興国株式マザーファンド

2020年10月30日現在

I 資産総額	46,952,671,707円
II 負債総額	285,126,463円
III 純資産総額（I－II）	46,667,545,244円
IV 発行済口数	35,535,121,527口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3133円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2020年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

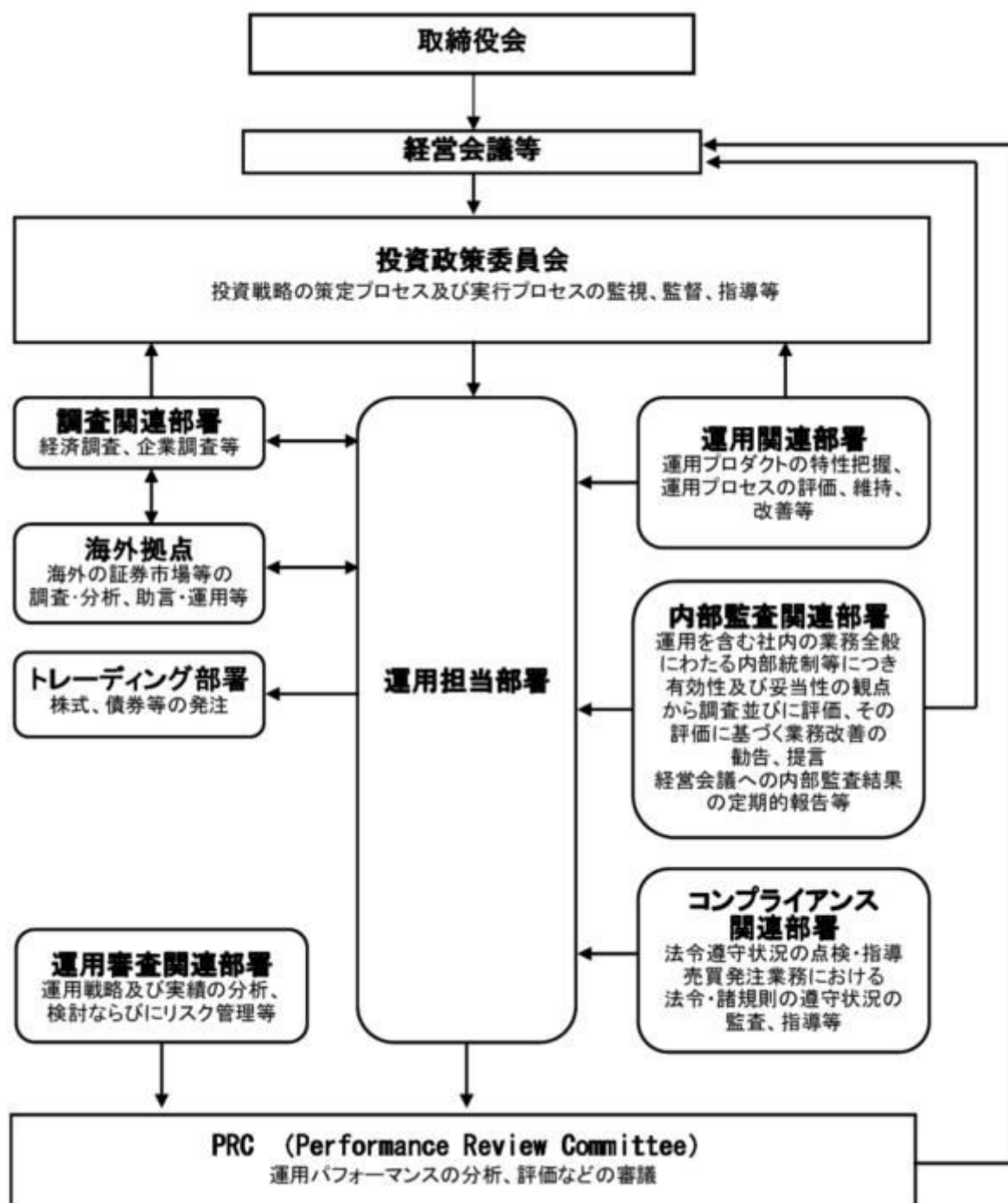
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	31,472,667
単位型株式投資信託	189	830,380
追加型公社債投資信託	14	5,687,903
単位型公社債投資信託	472	1,630,568
合計	1,666	39,621,517

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71
貸倒引当金		△15	△14
流動資産計		98,917	97,509
固定資産			
有形固定資産		714	645
建物	※ 2	320	295
器具備品	※ 2	393	349

無形固定資産		6,438		5,894
ソフトウェア	6,437		5,893	
その他	0		0	
投資その他の資産		18,608		16,486
投資有価証券	1,562		1,437	
関係会社株式	12,631		10,171	
従業員長期貸付金	-		16	
長期差入保証金	235		329	
長期前払費用	22		19	
前払年金費用	2,001		1,545	
繰延税金資産	2,694		2,738	
その他	168		229	
貸倒引当金	-		△0	
投資損失引当金	△707		-	
固定資産計		25,761		23,026
資産合計		124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	※ 1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	※ 1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	※ 3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	※ 2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		△34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

当期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			△24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,653	△1,653	△1,653

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			△25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	△1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。								

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
※ 2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	※ 2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
※ 3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒

されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	△737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	△241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	△579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	△17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	△5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	△2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	△434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	△138
退職給付の支払額	△858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	△393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	△666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	△17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	△4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	△1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	△1,295	評価性引当額	△1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
31.0%	31.0%
0.1%	0.0%
△5.6%	△4.4%
2.6%	2.6%
△0.6%	△0.7%
0.3%	0.2%
1.3%	0.4%
29.1%	29.1%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入 (*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,882円89銭	1株当たり純資産額	16,557円31銭
1株当たり当期純利益	4,984円30銭	1株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*2020年9月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	
F F G証券株式会社	3,000百万円	

きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	

*2020年9月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式の2020年3月31日から2020年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式の2020年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年3月31日から2020年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 亀井 純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 雄一郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津村 健二郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。